

平成 23 年度 学校法人 熊本学園決算について

1. 決算の概要

(1) 消費収支決算書について

消費収入の部は、学生生徒納付金等で帰属収入合計額は 75 億 7,074 万円になりました。これから研究棟エレベータ更新、学生会館・8 号館開閉器塔改修、隣地境界フェンス改修、学生食堂改修、高校託麻グラウンド部室棟建築、幼稚園新園舎建築等、第 1 号基本金等の基本金組入額 4 億 7,990 万円を差し引いた消費収入の部合計額は 70 億 9,084 万円となりました。消費支出の部は、人件費、教育研究経費等で 74 億 8,454 万円になりました。会計基準の変更により退職給与引当金の計上基準を 50%から 100%に変更し、変更時差異額を平成 23 年度から 10 年間で均等に繰り入れることになりました。

以上、消費収入の部合計額から消費支出の部合計額を差し引いた当年度消費収支差額は 3 億 9,370 万円の支出超過となり、これに前年度消費支出超過額 75 億 3,243 万円を合計した翌年度繰越消費支出超過額は 79 億 2,613 万円となりました。

主要な収支比率は人件費率が 62.4%で前年度より 3.4%増加、消費支出比率は 98.9%で前年度より 5.0%増加しました。

(2) 資金収支決算書について

収入の部は、学生生徒等納付金収入 60 億 8,205 万円や前年度繰越支払資金 42 億 1,314 万円等で収入の部合計額は 127 億 6,050 万円になりました。支出の部では、人件費 45 億 7,840 万円と教育研究経費 15 億 6,611 万円を含め、支出小計額は 84 億 4,036 万円になりました。

以上、収入の部合計額から支出小計額を差し引いた次年度繰越支払資金は 43 億 2,014 万円になりました。

(3) 貸借対照表について

資産の部では、予算編成の基本方針に基づいた事業の実施と借入金の計画的返済により資産総額は前年度に比べ 2 億 7,761 万円増加し、329 億 4,710 万円になりました。有形固定資産は建物、構築物、教育研究用機器備品、図書等増額になっていますが、減価償却により 9,616 万円減少、その他の固定資産は施設設備引当特定預金 2 億 6,880 万円積立て増を図り、将来の施設計画に備えましたので 3 億 0,505 万円の増加となりました。流動資産は、現金預金が 1 億 0,700 万円増額となり流動資産では、6,872 万円の増額となりました。

負債の部では、借入金の借換えを行いましたので、長期借入金の増額により固定負債は、5 億 4,092 万円増加しました。また、短期借入金の減少と前受金の減少により流動負債は、3 億 4,951 万円減少しました。負債総額では、1 億 9,142 万円増加し、48 億 8,677 万円の決算となりました。

基本金の部では、第 1 号基本金（施設設備の取得額）への組入額が 4 億 7,990 万円増加する等、基本金総額は 359 億 8,645 万円になりました。

資産総額 329 億円余から負債総額 48 億円余を差し引いた「正味財産」は、280 億 6,032 万円となり、前年度より 8,620 万円の増加となりました。

2. 決算書

【学校法人 熊本学園】

消費収支計算書

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	6,104,643,000	6,082,052,200	22,590,800
手 数 料	122,040,000	100,678,870	21,361,130
寄 付 金	50,010,000	54,923,667	△ 4,913,667
補 助 金	897,400,000	926,464,033	△ 29,064,033
国 庫 補 助 金	540,000,000	566,272,000	△ 26,272,000
地方公共団体補助金	357,000,000	359,792,033	△ 2,792,033
学術研究振興資金	400,000	400,000	0
資産運用収入	121,760,000	123,742,272	△ 1,982,272
資産売却収入	0	0	0
事業収入	109,700,000	106,119,639	3,580,361
雑 収 入	136,590,000	176,757,323	△ 40,167,323
帰属収入合計	7,542,143,000	7,570,738,004	△ 28,595,004
基本金組入額合計	△ 467,321,000	△ 479,895,923	12,574,923
消費収入の部合計	7,074,822,000	7,090,842,081	△ 16,020,081
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	4,748,940,000	4,720,434,432	28,505,568
教育研究経費	2,138,688,000	2,086,988,252	51,699,748
管理経費	659,653,000	659,475,175	177,825
借入金等利息	15,362,000	15,303,929	58,071
資産処分差額	8,062,000	1,876,492	6,185,508
徴収不能額	500,000	464,560	35,440
〔予備費〕	(45,700,000)		
	39,300,000		39,300,000
消費支出の部合計	7,610,505,000	7,484,542,840	125,962,160
当年度消費支出超過額	535,683,000	393,700,759	
前年度繰越消費支出超過額	7,532,425,106	7,532,425,106	
翌年度繰越消費支出超過額	8,068,108,106	7,926,125,865	

【学校法人 熊本学園】

資金収支計算書

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,104,643,000	6,082,052,200	22,590,800
手 数 料 収 入	122,040,000	100,678,870	21,361,130
寄 付 金 収 入	45,410,000	50,683,973	△ 5,273,973
補 助 金 収 入	897,400,000	926,464,033	△ 29,064,033
国庫補助金収入	540,000,000	566,272,000	△ 26,272,000
地方公共団体補助金収入	357,000,000	359,792,033	△ 2,792,033
学術研究振興資金収入	400,000	400,000	0
資産運用収入	121,760,000	123,742,272	△ 1,982,272
資産売却収入	0	0	0
事業収入	109,700,000	106,119,639	3,580,361
雑収入	136,590,000	150,687,655	△ 14,097,655
借入金等収入	670,000,000	670,000,000	0
前受金収入	1,054,520,000	944,847,085	109,672,915
その他の収入	554,897,882	611,428,324	△ 56,530,442
資金収入調整勘定	△ 1,151,697,420	△ 1,219,340,290	67,642,870
前年度繰越支払資金	4,213,136,237	4,213,136,237	
収入の部合計	12,878,399,699	12,760,499,998	117,899,701
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,650,121,000	4,578,404,523	71,716,477
教育研究経費支出	1,566,450,000	1,566,107,039	342,961
管理経費支出	555,853,000	554,290,212	1,562,788
借入金等利息支出	15,362,000	15,303,929	58,071
借入金等返済支出	699,990,000	699,990,000	0
施設関係支出	351,950,000	333,741,873	18,208,127
設備関係支出	229,600,000	174,533,447	55,066,553
資産運用支出	464,895,000	676,107,045	△ 211,212,045
その他の支出	135,711,266	127,769,774	7,941,492
〔予備費〕	(85,000,000) 0		0
資金支出調整勘定	△ 219,440,924	△ 285,883,517	66,442,593
次年度繰越支払資金	4,427,908,357	4,320,135,673	107,772,684
支出の部合計	12,878,399,699	12,760,499,998	117,899,701

貸借対照表

平成24年3月31日

(単位 円)

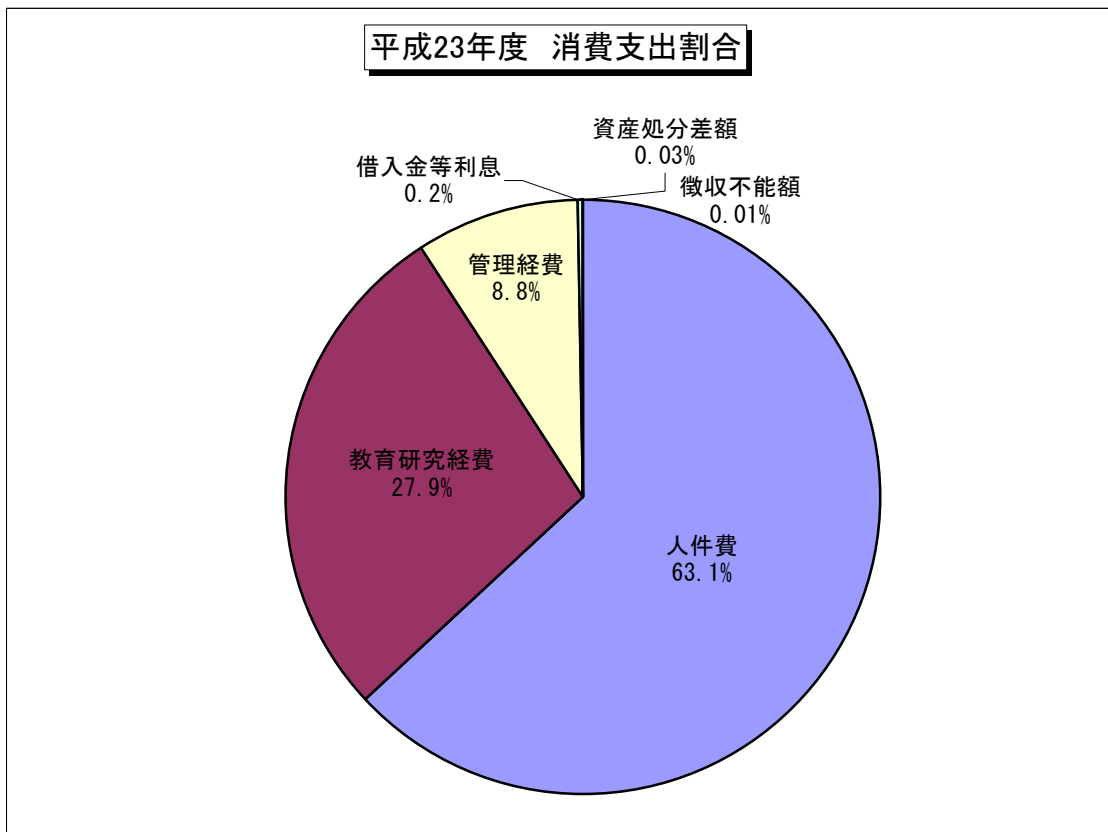
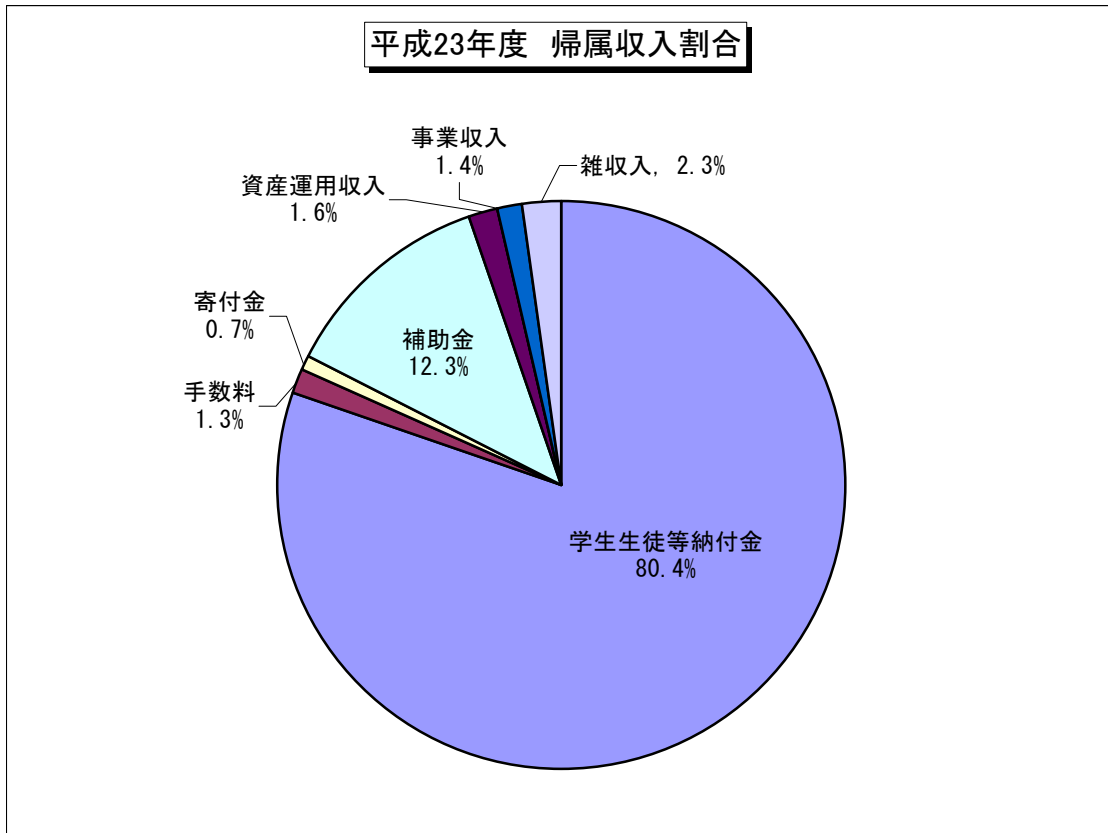
資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	28,402,092,754	28,193,202,863	208,889,891
有 形 固 定 資 産	25,106,510,724	25,202,674,056	△ 96,163,332
土 地	9,242,798,913	9,242,798,913	0
建 物	10,307,639,166	10,450,787,158	△ 143,147,992
その他の有形固定資産	5,556,072,645	5,509,087,985	46,984,660
その他の固定資産	3,295,582,030	2,990,528,807	305,053,223
有 価 証 券	105,800,002	105,800,002	0
長 期 貸 付 金	82,532,502	100,863,217	△ 18,330,715
退職給与引当特定資産	723,302,134	677,523,542	45,778,592
施設設備引当特定預金	2,350,000,000	2,081,200,000	268,800,000
その他の固定資産	33,947,392	25,142,046	8,805,346
流 動 資 産	4,545,005,576	4,476,284,832	68,720,744
現 金 預 金	4,320,135,673	4,213,136,237	106,999,436
その他の流動資産	224,869,903	263,148,595	△ 38,278,692
資産の部合計	32,947,098,330	32,669,487,695	277,610,635

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	3,244,471,343	2,703,547,074	540,924,269
長 期 借 入 金	2,310,000,000	1,900,000,000	410,000,000
長 期 未 払 金	21,285,810	32,391,450	△ 11,105,640
退職給与引当金	913,185,533	771,155,624	142,029,909
流 動 負 債	1,642,302,438	1,991,811,236	△ 349,508,798
短 期 借 入 金	260,000,000	699,990,000	△ 439,990,000
前 受 金	944,847,085	1,039,557,420	△ 94,710,335
その他の流動負債	437,455,353	252,263,816	185,191,537
負債の部合計	4,886,773,781	4,695,358,310	191,415,471

基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	35,435,950,414	34,956,054,491	479,895,923
第 3 号 基 本 金	2,500,000	2,500,000	0
第 4 号 基 本 金	548,000,000	548,000,000	0
基本金の部合計	35,986,450,414	35,506,554,491	479,895,923

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	7,926,125,865	7,532,425,106	393,700,759
消費収支差額の部合計	△ 7,926,125,865	△ 7,532,425,106	△ 393,700,759

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	32,947,098,330	32,669,487,695	277,610,635



3. 財務比率

貸借対照表から見た財務比率 【学校法人 熊本学園】

分類	比率	比率の意味	算式	(×100)	20年度	21年度	22年度	23年度	20⇒23 乖離率	評価
①自己資金は充実されているか	自己資金比率	基本金と消費収支差額を合計した自己資金の総資金に占める構成割合。高が良	自己資金 総資金	$\frac{(i)+(j)}{(e)+(i)+(j)}$	(87.3) 84.4	(86.8) 85.1	(87.2) 85.6	85.2	▲ 0.1 0.8	△
	消費収支差額構成比率	各会計年度の消費収支差額を累計した額の総資金に占める構成比率。	消費収支差額 総資金	$\frac{(j)}{(e)+(i)+(j)}$	(△ 6.8) △ 21.7	(△ 8.1) △ 22.1	(△ 9.3) △ 23.1	△ 24.1	(△ 2.5) △ 2.4	△
	基本金比率	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。高が良	基本金 基本金要組入額	$\frac{(i)}{(i)+(k)}$	(96.8) 92.5	(96.9) 93.2	(97.0) 93.1	93.3	0.2 0.8	△
②長期資産で固定資産は賚られているか	固定比率	土地・建物等の固定資産にどの程度自己資金が投下されているか。100以下	固定資産 自己資金	$\frac{(a)}{(i)+(j)}$	(99.4) 104.8	(100.0) 99.6	(99.8) 100.8	101.2	0.4 3.6	▼
	固定長期適合率	固定資産の取得は自己資金のほか長期借入金で賚らるべき。100以下	固定資産 自己資金+固定負債	$\frac{(a)}{(i)+(j)+(f)}$	(91.8) 94.6	(92.0) 92.6	(92.1) 91.9	90.7	0.3 3.9	▼
③資産構成はどうか	固定資産構成比率	有形固定資産とその他の固定資産の総資産に占める構成比率。	固定資産 総資産	$\frac{(a)}{(d)}$	(86.1) 88.4	(86.8) 84.8	(87.0) 86.3	86.2	0.9 2.2	▼
	有形固定資産構成比率	土地・建物等の有形固定資産が資産構成上のバランスを評価する比率。	有形固定資産 総資産	$\frac{(l)}{(d)}$	(61.5) 77.9	(61.7) 76.6	(61.6) 77.1	76.2	0.1 1.7	▼
	その他の固定資産構成比率	その他の固定資産の総資産に占める構成比率。長期間保持すべき蓄積資産。	その他の固定資産 総資産	$\frac{(m)}{(d)}$	(25.2) 10.5	(25.0) 8.2	(25.4) 9.2	10.0	0.2 △ 0.5	△
	流動資産構成比率	資産の中で現金や1年以内に現金化可能な資産の総資産に占める割合。	流動資産 総資産	$\frac{(b)}{(d)}$	(13.3) 11.6	(13.2) 15.2	(13.0) 13.7	13.8	△ 0.3 2.2	△
	減価償却比率	建物・設備等の有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合。	減価償却累計額 減価償却資産取得価額	—	(42.9) 49.1	(43.9) 51.3	(45.0) 51.8	53.3	2.1 4.2	△
④負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保比率	有形固定資産以外の資産から総負債を引いた金額の資産規模に占める比率。	運用資産-総負債 総資産	$\frac{(n)+(o)-(e)}{(d)}$	(25.8) 6.5	(25.1) 8.5	(25.6) 8.5	9.0	▲ 0.2 2.5	△
	運用資産比率	内部留保された資産が1年間の支出に對してどの程度蓄積されているか。	運用資産-外部負債 消費支出	$\frac{(n)+(o)-(n)}{(y)}$	(1.7) 0.5	(1.7) 0.6	(1.8) 0.6	0.6	0.1 0.1	△
	流動比率	学校法人の短期的な支払能力を判断する重要な指標。200以上	流動資産 流動負債	$\frac{(b)}{(g)}$	(238.6) 178.5	(232.7) 180.9	(236.6) 224.7	276.7	△ 2.0 98.2	△
	前受金保有率	翌年度の授業料や入学金等を当該年度に前受けた資金と現金預金と比率。	現金預金 前受	$\frac{(c)}{(h)}$	(295.5) 300.8	(298.1) 376.5	(305.8) 405.3	457.2	10.3 156.4	△
	退職給与引当預金率	引当金に見合う資産を引当特定預金(資産)として保有しているかの比率。	退職給与引当特定預金 退職給与引当金	$\frac{(b)}{(g)}$	(70.6) 55.3	(70.6) 55.4	(69.4) 55.5	48.0	△ 1.2 △ 7.3	△
⑤負債の割合はどうか	固定負債構成比率	長期借入金、退職給与引当金等の固定負債の総資産に占める構成割合。	固定負債 総資産	$\frac{(f)}{(e)+(i)+(j)}$	(7.2) 9.1	(7.5) 6.5	(7.4) 8.3	9.8	0.2 ▲ 0.7	▼
	流動負債構成比率	流動負債の総資金に占める割合。短期的な債務の比重を示す比率。	流動負債 総資金	$\frac{(g)}{(e)+(i)+(j)}$	(5.6) 6.5	(5.7) 8.4	(5.5) 6.1	5.0	▲ 0.1 1.5	▼
	総負債比率	総資産に対する他人資金の比重を評価する関係比率。低い値が良い。	総負債 総資産	$\frac{(e)}{(d)}$	(12.7) 15.6	(13.2) 14.9	(12.8) 14.4	14.8	0.1 0.8	▼
	負債比率	他人資金と自己資金との関係比率。	総負債 自己資金	$\frac{(e)}{(i)+(j)}$	(14.6) 18.5	(15.2) 17.5	(14.7) 16.8	17.4	0.1 1.1	▼

消費収支計算書から見た財務比率 【学校法人 熊本学園】

分類	比率	比率の意味	算式	(×100)	20年度	21年度	22年度	23年度	20⇒23 乖離率	評価
①経営状況はどうか	帰属収支差額比率	帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合。	帰属収入-消費支出 帰属収入	$\frac{(r)-(v)}{(o)}$	(0.2) 1.7	(3.7) 5.1	(4.4) 6.1	1.1	4.2 △ 0.6	△
②収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	帰属収入の中で最大の比重を占めている学生生徒納付金割合。	学生生徒等納付金 帰属収入	$\frac{(r)}{(o)}$	(73.0) 80.2	(72.7) 77.2	(73.4) 78.8	80.3	0.4 0.1	△
	寄付金比率	寄付金の帰属収入に対する割合。	寄付金 帰属収入	$\frac{(s)}{(o)}$	(2.4) 0.8	(2.5) 1.4	(2.6) 0.6	0.7	0.2 △ 0.1	△
	補助金比率	国又は地方公共団体の補助金の帰属収入に対する割合。	補助金 帰属収入	$\frac{(u)}{(o)}$	(12.5) 11.4	(12.9) 12.6	(12.4) 11.5	12.2	△ 0.1 0.8	△
③支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率。	人件費 帰属収入	$\frac{(k)}{(o)}$	(52.8) 60.1	(52.6) 59.2	(52.9) 59.0	62.4	0.1 △ 2.3	▼
	教育研究経費比率	教育研究経費の帰属収入に対する割合。	教育研究経費 帰属収入	$\frac{(w)}{(o)}$	(31.0) 28.7	(30.9) 27.2	(30.9) 26.1	27.6	▲ 0.1 ▲ 1.1	△
	管理経費比率	管理経費の帰属収入に対する割合。	管理経費 帰属収入	$\frac{(x)}{(o)}$	(9.9) 8.8	(10.3) 8.1	(8.8) 8.4	8.7	△ 1.1 0.1	▼
	借入金等利息比率	借入金等利息の帰属収入に対する割合。低い方が良	借入金等利息 帰属収入	$\frac{(z)}{(o)}$	(0.4) 0.4	(0.4) 0.3	(0.4) 0.3	0.2	0.0 0.2	▼
	基本金組入率	帰属収入の中からどれだけ基本金に組入れたかを示す比率。	基本金組入額 帰属収入	$\frac{(a)}{(o)}$	(13.2) 7.6	(13.1) 7.0	(13.4) 11.1	6.3	0.2 △ 1.3	△
	減価償却比率	当該年度の消費支出のうち実質的に消費される蓄積される資金。	減価償却額 消費支出	$\frac{(y)+(z)}{(v)}$	(10.9) 9.5	(11.3) 9.0	(11.5) 8.5	8.3	0.6 △ 1.2	△
④収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	人件費の学生生徒納付金に対する割合を示す比率。100以下	人件費 学生生徒等納付金	$\frac{(k)}{(r)}$	(72.3) 75.0	(72.4) 76.7	(72.0) 74.9	77.6	△ 0.3 △ 2.6	▼
	消費収支比率	消費支出の消費収入に対する割合を示す比率。基本金組入額が左右する	消費支出 消費収入	$\frac{(v)}{(k)}$	(115.0) 106.3	(110.8) 102.1	(110.5) 105.7	105.6	△ 4.5 0.7	▼

付記 1. 上段括弧書きは、医歯学部を除く大学法人の平均値(平成23年度版『今日の私学財政』)ただし、1年遅れの数値である。

2. 下段に本学園の決算値を示す。上段の乖離率は20年度と22年度、下段の乖離率は20年度と23年度の差異である。

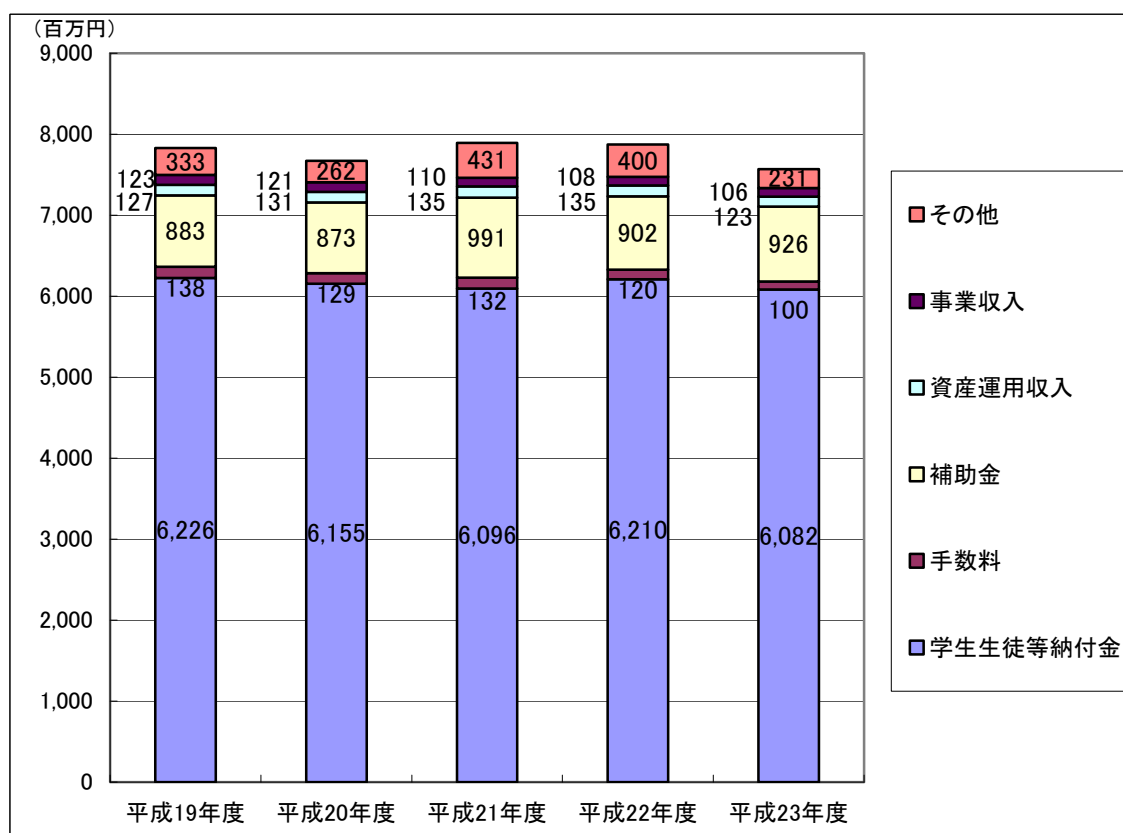
3. 総資金=負債+基本金+消費収支差額 自己資金=基本金+消費収支差額

4. 財務比率評価 ▲高い値が良い ▼低い値が良い ~どちらともいえない

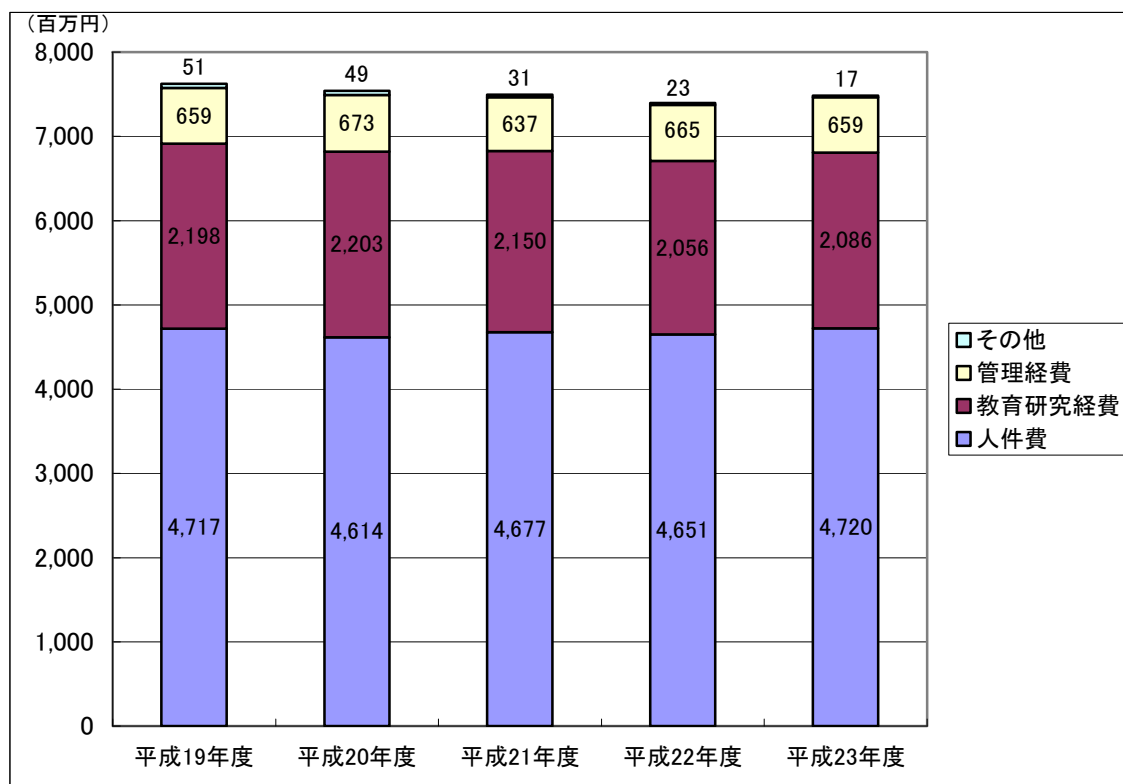
4. 経年比較

帰属収入・消費支出の推移【学校法人 熊本学園】

帰属収入

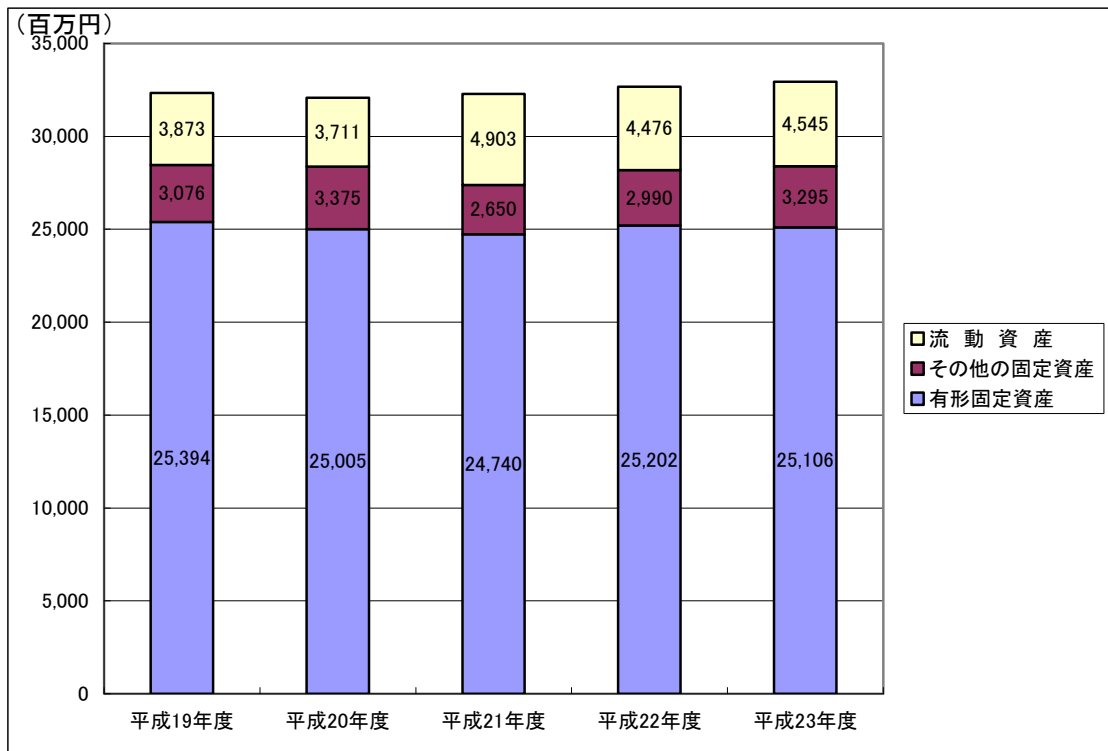


消費支出

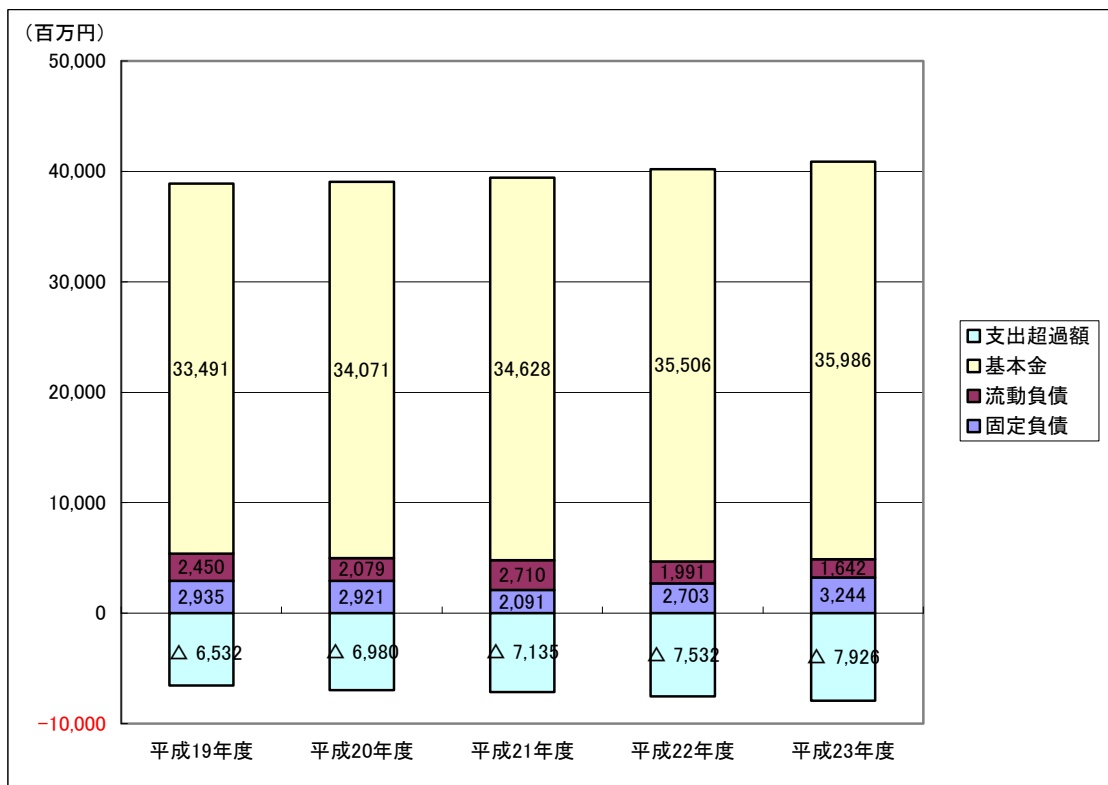


貸借対照表の推移【学校法人 熊本学園】

資産の部



負債・基本金・消費収支差額の部



5. 学校法人会計

(1) 学校法人会計とは

学校法人は、教育研究活動を目的とした公共性のある法人であり、企業のように営利を目的とすることはできません。

企業会計は、収益と費用から財政状態を知ることにあります。学校法人会計は、教育研究活動が円滑に行われているかを知ることにあります。また、永続的な発展に役立てることにあります。

学校会計基準では、「消費収支計算書」「資金収支計算書」「貸借対照表」とこれらに附属する書類を作成することになります。

①消費収支決算書

民間企業の損益計算書に相当するもので、学校法人会計では当該年度の消費収入と消費支出の均衡状態を明らかにし、経営状況を示すもの。

帰属収入とは、学生生徒等納付金、補助金、寄付金等の収入で、負債とならない収入。基本金組入額とは、教育研究活動に必要な施設・設備等を取得するための金額及び将来取得する施設・設備等に充てる資金。

②資金収支決算書

当該年度の教育活動に対するすべての資金収入・支出の内容を明らかにし、あわせて支払資金の顛末を明らかにするもの。

③貸借対照表

当該年度末の資産、負債、基本金、消費収支差額の状況を表すもの。

(2) 決算書記載科目について

①消費収支決算書

消費収入の部	
科目	備考
学生生徒等納付金	授業料、入学金、実習料ほか
手数料	入学検定料、追・再試験料ほか
寄付金	現物寄付を含む寄付金
補助金	
国庫補助金	日本私立学校振興・共済事業団等からの補助金
地方公共団体等補助金	県・市等からの補助金
学術研究振興資金	学術研究振興資金からの補助金
資産運用収入	預金等の利息、教室等の使用料ほか
資産売却収入	資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合の超過額
事業収入	学生寮等・公開講座からの収入ほか
雑収入	退職金財団等からの退職金資金等の交付金ほか

消費支出の部	
科目	備考
人件費	教員・職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額
教育研究経費	教育研究のために支出する経費
管理経費	教育研究経費以外に支出する経費
借入金等利息	借入金に係る利息
資産処分差額	帳簿残高が当該資産の売却収入額を超える場合の超過額

②資金収支決算書

収入の部	
科目	備考
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、実習料ほか
手数料収入	入学検定料、追・再試験
寄付金収入	現物寄附を除く寄付金
補助金収入	
国庫補助金収入	日本私立学校振興・共済事業団等からの補助金
地方公共団体等補助金収入	県・市等からの補助金
学術研究振興資金収入	学術研究振興資金からの補助金
資産運用収入	預金等の利息、教室等の使用料ほか
資産売却収入	不動産、有価証券等の売却収入
事業収入	学生寮等・公開講座からの収入ほか
雑収入	退職金財団等からの退職金資金等の交付金ほか
借入金等収入	借入金による収入
前受金収入	翌会計年度に属する授業料ほか
その他の収入	退職金支給・施設設備取得のための資金としての特定預金からの繰入収入ほか
資金収入調整勘定	当該年度に属する収入のうち資金収入年度の調整勘定
前年度繰越支払資金	前会計年度から繰越した支払資金
支出の部	
科目	備考
人件費支出	教員・職員人件費、役員報酬、退職金
教育研究経費支出	教育研究のために支出する経費
管理経費支出	教育研究経費以外に支出する経費
借入金等利息支出	借入金に係る利息
借入金等返済支出	借入金の返済支出
施設関係支出	土地、建物等の施設関係の取得のための支出
設備関係支出	備品関係の取得のための支出
資産運用支出	退職金支給・施設設備取得のための特定預金への積立金繰入支出ほか
その他の支出	翌会計年度に属する支出のうち当該年度における支
資金支出調整勘定	当該年度に属する支出のうち資金支出年度の調整勘定
次年度繰越支払資金	翌会計年度へ繰越す支払資金

③貸借対照表

資産の部	
科目	備考
固定資産	
有形固定資産	
土地	整地費及び周旋手数料等の取得に係る経費を含む
建物	建物に附属する電気、空調、給排水等の設備を含む
その他の有形固定資産	構築物、備品、図書、車輛、建設仮勘定ほか
その他の固定資産	
有価証券	長期に保有する目的の有価証券
長期貸付金	返済期限が貸借対照表日後1年を超えて到来する貸付金
退職給与引当特定資産	教職員の退職金支給のために積立てた特定資産
施設設備引当特定預金	施設設備の取得資金として積立てた特定預金
その他の固定資産	ソフトウェア、出資金、電話加入権ほか
流動資産	
現預金	現金、預金
その他の流動資産	未収入金、前払金ほか
負債の部	
科目	備考
固定負債	
長期借入金	返済期限が貸借対照表日後1年を超えて到来する借入金
長期末払金	貸借対照表日後1年を超えて到来する未払金
退職給与引当金	退職給与規程等による計算に基づく退職給与引当金
流動負債	
短期借入金	返済期限が貸借対照表日後1年以内に到来する借入金
前受金	翌会計年度以降の収入を貸借対照表日において受入れた前受額
その他の流動負債	未払金、預り金ほか
基本金の部	
科目	備考
第1号基本金	教育の充実向上のために取得した教育の用に供する校地・校舎・機器備品・図書等の固定資産の額に係る基本金
第2号基本金	将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額に係る基本金
第3号基本金	基本として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額に係る基本金
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として保有する支払資金の額に係る基本金
消費収支差額の部	
科目	備考
(何)年度消費支出準備金	特定の会計年度の消費支出に充当するために保留した額
翌年度繰越消費収入超過額	翌会計年度に繰越した消費収入超過額の総額
翌年度繰越消費支出超過額	翌会計年度に繰越した消費支出超過額の総額